

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月27日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	426,881	9.8	25,511	60.3	26,511	53.9	18,446	—
2023年3月期第2四半期	388,742	19.3	15,919	2.3	17,220	△1.2	△37,795	—

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 52,894百万円（－％） 2023年3月期第2四半期 △20,775百万円（－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	62.04	—
2023年3月期第2四半期	△127.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	766,425	484,685	61.2
2023年3月期	713,874	438,499	59.4

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 469,300百万円 2023年3月期 423,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2024年3月期	—	21.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	6.4	46,000	40.1	47,000	42.2	30,000	—	100.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、【添付資料】P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	304,357,891株	2023年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	7,028,301株	2023年3月期	6,979,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	297,358,169株	2023年3月期2Q	297,346,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- (3) 当社は、2023年10月31日（火）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔当第2四半期連結累計期間の概況〕

当第2四半期連結累計期間につきましては、行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンド需要の回復等、景気は緩やかに回復しております。また、ウクライナ情勢等の影響により高騰した小麦をはじめとした穀物相場が徐々に落ち着きを取り戻しており、一層の円安が進行した為替相場の動向を注視する必要がありますが、当社グループを取り巻く事業環境は好転の兆しが見えてきております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、昨年策定した「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて、当期は、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、食糧インフレへの対応、豪州製粉事業の業績回復、環境政策、デジタル戦略を最優先課題として取り組んでおります。

本年5月には、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進の一環として、製粉事業の子会社である日清製粉株式会社において、国際競争に対応できるローコスト生産体制構築に向け、水島工場の建設に着手しました。当工場は最新の自動化及びデジタル技術を導入し、環境配慮型のスマート工場とする予定であり、2025年5月頃の稼働を目指しております。また、これに伴い、岡山工場及び坂出工場を閉鎖する予定です。

本年8月には、酵母・バイオ事業の子会社であるオリエンタル酵母工業株式会社において、老朽化し稼働率が低下した埼玉工場を本年12月末に閉鎖し、フラワーペーストの生産をびわ工場に集約することを決定しました。これにより、生産効率及び資本効率の一層の改善を図るとともにコスト競争力の強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、製粉事業における国内の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、熊本製粉株式会社の新規連結効果及び食品事業や中食・惣菜事業での製品価格改定の実施等により、4,268億81百万円（前年同期比109.8%）となりました。営業利益は、各事業において前期にコスト上昇に対して価格転嫁が遅れた部分も含めた価格改定を実施するとともに、製粉事業における熊本製粉株式会社の新規連結効果、国内における副産物のふすま販売価格の堅調な推移、豪州製粉事業の前期の減損損失計上に伴うのれん等の償却費の減少及び中食・惣菜事業の堅調な業績等により、255億11百万円（前年同期比160.3%）、経常利益は265億11百万円（前年同期比153.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184億46百万円（前年同期は377億95百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、第2四半期決算の状況等を勘案し、直近予想より1円増配の1株当たり21円とさせていただきます。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	388,742	426,881	38,139	109.8%
営業利益	15,919	25,511	9,591	160.3%
経常利益	17,220	26,511	9,290	153.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△37,795	18,446	56,242	—

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	201,881	227,750	25,869	112.8%
営業利益	7,117	14,731	7,613	207.0%

国内製粉事業につきましては、製品価格改定による小麦粉需要の減退があったものの、行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンド需要の回復等により、出荷は前年並みとなりました。

また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.8%引き上げられたことに加え、前期からエネルギー価格や物流費等が上昇していることも踏まえ、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、豪州における製品価格改定及び米国子会社における為替換算の影響等により売上高は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、国内において昨年及び本年6月に実施した業務用小麦粉の価格改定、本年1月に連結子会社化した熊本製粉株式会社の新規連結効果等も加わり、2,277億50百万円（前年同期比112.8%）となりました。営業利益は、国内製粉事業において、副産物のふすま販売価格の堅調な推移、熊本製粉株式会社の新規連結効果及び豪州製粉事業の前期の減損損失上に伴うのれん等の償却費の減少等により、147億31百万円（前年同期比207.0%）となりました。

なお、本年10月には、日清製粉株式会社において、製粉工場として日本最大規模を誇る鶴見工場で消費される電力のすべてを実質再生可能エネルギー化してCO2削減につなげるため、丸紅新電力株式会社との間でオフサイトコーポレートPPAの契約を締結しました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	92,486	99,153	6,667	107.2%
営業利益	4,066	4,692	625	115.4%

加工食品事業につきましては、国内において原材料等のコスト上昇に伴う対応として、昨年より製品価格改定を継続して実施したことで、売上高は前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、国内では、原材料価格やエネルギー価格の高騰を受け、昨年7月と11月及び本年4月にイーストの価格改定を実施したこと、海外では、昨年8月にインドイースト事業を開始したことにより、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、売上高は前年を下回りました。なお、お客様一人ひとりの生活習慣や健康状態にフィットしたサプリメントを提供する「パーソナルニュートリション事業」を本年10月から新たに開始しました。

この結果、食品事業の売上高は、991億53百万円（前年同期比107.2%）となりました。営業利益は、製品価格改定等により、46億92百万円（前年同期比115.4%）となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	73,285	78,064	4,778	106.5%
営業利益	1,638	3,397	1,758	207.3%

中食・惣菜事業につきましては、行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンド需要の回復、製品価格改定等により、売上高は、780億64百万円（前年同期比106.5%）と前年を上回りました。営業利益は、製品価格改定や生産性改善等により、33億97百万円（前年同期比207.3%）となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	21,089	21,912	823	103.9%
営業利益	3,050	2,581	△469	84.6%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上高は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は219億12百万円（前年同期比103.9%）、営業利益はエンジニアリング事業における大型工事の減少等により、25億81百万円（前年同期比84.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月期	2023年9月期	前期末差
流動資産	330,069	343,704	13,634
固定資産	383,805	422,721	38,915
資産合計	713,874	766,425	52,550
流動負債	150,262	146,831	△3,431
固定負債	125,112	134,908	9,796
負債合計	275,375	281,739	6,364
純資産合計	438,499	484,685	46,185
負債純資産合計	713,874	766,425	52,550

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,437億4百万円で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等に伴い、前期末に比べ136億34百万円増加しました。固定資産は4,227億21百万円で、保有している投資有価証券の時価評価の増加等に伴い、前期末に比べ389億15百万円増加しました。この結果、資産合計は7,664億25百万円となり、前期末に比べ525億50百万円増加しました。

また、流動負債は1,468億31百万円で、短期借入金の減少等に伴い、前期末に比べ34億31百万円減少しました。固定負債は1,349億8百万円で、繰延税金負債の増加等に伴い、前期末に比べ97億96百万円増加しました。この結果、負債合計は2,817億39百万円となり、前期末に比べ63億64百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ461億85百万円増加し、4,846億85百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	33,766	35,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,733	△13,815	△7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△14,953	△13,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	1,742	△27
現金及び現金同等物の増減額	△8,046	6,740	14,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,682	89,711	29,029

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益253億77百万円、非資金損益項目である減価償却費、棚卸資産の減少等による資金の増加が、売上債権及び契約資産の増加、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは337億66百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は18億23百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に134億19百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは138億15百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は67億33百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済により66億6百万円を支出したこと及び株主の皆様への利益還元といたしまして配当に62億47百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは149億53百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は12億58百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比67億40百万円増加し、897億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間までの売上高・利益の変動、および下期の見通しや前提となる為替換算レートの変更等による影響を反映し、売上高は8,500億円（前期比106.4%）、営業利益は460億円（前期比140.1%）、経常利益は470億円（前期比142.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円（前期は103億81百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と、本年5月10日に公表した当初の予想を修正しております。

なお、当期の中間配当を直近予想より1円増配の1株当たり21円としたことにより、年間配当予想を直近予想より1円増配の42円とさせていただきます。これにより前年に比べて2円の増配、当初の予想通り実質11年連続の増配となる予定です。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	820,000	39,000	39,500	26,000	87.43
今回修正予想（B）	850,000	46,000	47,000	30,000	100.89
増減額（B－A）	30,000	7,000	7,500	4,000	－
増減率（%）	3.7	17.9	19.0	15.4	－
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	798,681	32,831	33,051	△10,381	△34.91

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,971	89,507
受取手形、売掛金及び契約資産	107,887	116,644
有価証券	—	204
棚卸資産	128,786	121,015
その他	11,065	17,173
貸倒引当金	△641	△840
流動資産合計	330,069	343,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,134	72,685
機械装置及び運搬具(純額)	60,212	63,666
土地	52,618	53,250
使用権資産	17,060	17,792
その他(純額)	16,468	19,274
有形固定資産合計	217,494	226,669
無形固定資産		
のれん	7,496	6,845
その他	16,180	15,846
無形固定資産合計	23,677	22,692
投資その他の資産		
投資有価証券	124,653	154,060
その他	18,180	19,508
貸倒引当金	△200	△209
投資その他の資産合計	142,633	173,359
固定資産合計	383,805	422,721
資産合計	713,874	766,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,565	72,779
短期借入金	14,356	9,938
未払法人税等	8,941	5,818
未払費用	23,247	24,518
その他	29,150	33,775
流動負債合計	150,262	146,831
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	13,378	12,668
リース債務	37,311	39,071
繰延税金負債	22,097	30,766
修繕引当金	1,562	1,609
退職給付に係る負債	23,422	23,494
その他	7,341	7,298
固定負債合計	125,112	134,908
負債合計	275,375	281,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,728	12,752
利益剰余金	325,181	337,380
自己株式	△10,989	△11,078
株主資本合計	344,037	356,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,044	72,202
繰延ヘッジ損益	△13	354
為替換算調整勘定	28,352	41,089
退職給付に係る調整累計額	△588	△517
その他の包括利益累計額合計	79,795	113,129
新株予約権	44	—
非支配株主持分	14,621	15,384
純資産合計	438,499	484,685
負債純資産合計	713,874	766,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	388,742	426,881
売上原価	308,600	335,756
売上総利益	80,141	91,124
販売費及び一般管理費	64,221	65,613
営業利益	15,919	25,511
営業外収益		
受取利息	103	202
受取配当金	1,577	1,248
持分法による投資利益	632	699
その他	869	1,121
営業外収益合計	3,183	3,271
営業外費用		
支払利息	1,703	1,865
その他	179	406
営業外費用合計	1,882	2,271
経常利益	17,220	26,511
特別利益		
投資有価証券売却益	206	327
特別利益合計	206	327
特別損失		
固定資産除却損	203	207
減損損失	注1 55,836	注1 1,254
商号変更関連費用	154	—
特別損失合計	56,194	1,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,766	25,377
法人税等	△1,649	6,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,117	19,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	677	794
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,795	18,446

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,117	19,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,859	20,029
繰延ヘッジ損益	△92	314
為替換算調整勘定	14,046	12,753
退職給付に係る調整額	118	85
持分法適用会社に対する持分相当額	409	470
その他の包括利益合計	16,341	33,652
四半期包括利益	△20,775	52,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,198	51,780
非支配株主に係る四半期包括利益	1,423	1,113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,766	25,377
減価償却費	11,523	11,102
減損損失	55,836	1,254
のれん償却額	3,185	657
受取利息及び受取配当金	△1,681	△1,450
支払利息	1,703	1,865
持分法による投資損益(△は益)	△632	△699
投資有価証券売却損益(△は益)	△206	△327
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,360	△5,864
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,942	11,533
仕入債務の増減額(△は減少)	332	△2,686
その他	△1,263	6,351
小計	4,727	47,113
利息及び配当金の受取額	2,482	1,492
利息の支払額	△1,679	△1,879
法人税等の支払額	△7,354	△12,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	33,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△439	—
定期預金の払戻による収入	2,108	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,947	△13,419
投資有価証券の売却による収入	407	1,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△930
その他	137	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,733	△13,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,056	532
短期借入金の返済による支出	△2,395	△6,606
長期借入れによる収入	1,112	—
自己株式の取得による支出	△189	△118
配当金の支払額	△5,950	△6,247
リース債務の返済による支出	△2,284	△2,210
その他	△606	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△14,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	1,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,046	6,740
現金及び現金同等物の期首残高	68,728	82,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,682	89,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
豪州	— (製粉事業)	のれん
	事業用資産 (製粉事業)	その他(無形固定資産)、有形固定資産

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、豪州製粉事業に係る固定資産について、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の変化やウクライナ情勢によるコスト上昇の影響等により収益性が低下したため、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失55,836百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、のれん31,378百万円、その他(無形固定資産)7,837百万円及び有形固定資産16,620百万円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、その算定にあたり割引率は11.9%を使用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県新座市	事業用資産 (食品事業)	建物及び機械装置等

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

食品事業において、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,254百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び機械装置等の減損損失749百万円並びに解体費用504百万円であります。なお、撤去が決定しているため、建物及び機械装置等の正味売却価額は、零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,881	92,486	73,285	367,653	21,089	388,742	—	388,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,540	884	2,439	12,865	1,401	14,267	△14,267	—
計	211,422	93,370	75,725	380,518	22,490	403,009	△14,267	388,742
セグメント利益	7,117	4,066	1,638	12,823	3,050	15,874	45	15,919

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉」セグメントにおいて、豪州製粉事業に係る固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては55,836百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

豪州製粉事業に係るのれんの減損損失を計上したこと等により、「製粉」セグメントにおけるのれんが、当第2四半期連結累計期間においては33,530百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	227,750	99,153	78,064	404,968	21,912	426,881	—	426,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,566	988	2,252	12,807	1,181	13,989	△13,989	—
計	237,317	100,141	80,317	417,776	23,093	440,870	△13,989	426,881
セグメント利益	14,731	4,692	3,397	22,820	2,581	25,402	109	25,511

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品」セグメントにおいて、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,254百万円であります。